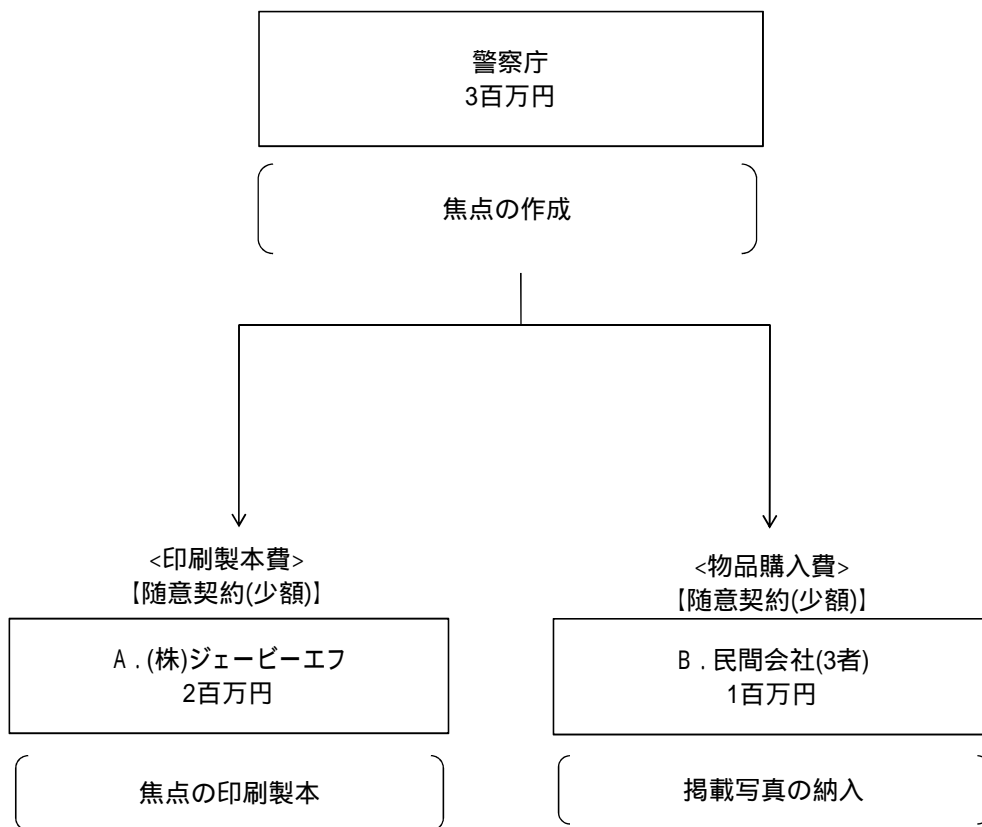


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	焦点	担当部局庁	警備局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	警備企画課	警備企画課長 村田 隆			
会計区分	一般会計	政策・施策名	国の公安の維持 1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処 2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処 3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るため、警備情勢をめぐる厳しい情勢や全国の警備警察が具体的に行っている活動等について、国民に対し分かりやすくかつ丁寧に紹介する広報誌を作成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報誌「焦点」を作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布するほか、警察署協議会、交番・駐在所等を通じて国民に幅広く広報を行うことで、我が国を取り巻く国際テロ情勢や諸外国による対日有害活動の実態、災害警備を始めとする警備実施等について分かりやすく伝えるとともに、全国の警備警察が具体的に行っている各種取組を紹介して、警備警察活動に対する国民の理解と協力を呼び掛ける。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	3	3	3	3	3
		繰越し等	0	0	0	0	0
		計	3	3	3	3	3
	執行額	3	3	3			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警備警察活動に対する理解と協力の確保		成果実績	機関	206	203	203
	(成果実績) 配布対象機関数		達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	発行部数	活動実績 (当初見込み)	部	75,000	75,000 (75,000)	80,000 (75,000)	(75,000)
単位当たりコスト	39円 / 1部		算出根拠	単位当たりコスト = 平成24年度実績(執行額) / 発行部数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費	2	2				
	物品購入費	1	1				
	計	3	3				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			広報誌の作成は、警備警察に対する国民の理解と協力を得るために、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			毎年度、本事業を効果的に実施するため、都道府県警察における活用実態を調査し、必要に応じて見直しを行っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			広報誌「焦点」を作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布し、警備警察に対する国民の理解と協力を得るために活用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 広報誌の作成は、警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るために必要なものであり、引き続き実施する必要がある。 また、平成20年度には発行回数、紙質等の見直しを行って予算の縮減を図ったほか、毎年度、本事業を効果的に実施するため、都道府県警察における「焦点」の活用実態を調査しており、今後も必要に応じて見直しを行う。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初6-2	平成23年	34	平成24年	21

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ジーピーエフ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	焦点の印刷製本	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェービーエフ	焦点の印刷製本	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パン・アジア・ニュースペーパー・アライアンス	掲載写真の購入	0.6	随意契約	
2	(株)共同通信社	掲載写真の購入	0.3	随意契約	
3	(株)アフロ	掲載写真の購入	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

広報誌「焦点」

平成24年 **回顧と展望** 特集「原子力発電所をめぐる警備情勢」

警備情勢を顧みて

警察庁
焦点 第282号
平成25年3月

第1章 【特集】原子力発電所をめぐる警備情勢

特報 原子力発電所をめぐる警備情勢

平成23年1月に発生した福島第一原子力発電所事故は、原子力発電所をめぐる警備情勢に大きな影響を与えました。

福島第一原子力発電所の周辺地域では、これまで多数の住民が避難生活を強いられており、原子力発電所から放射線防護施設までをめぐって、また、原子力発電所が廃炉した後も、周辺地域への放射線影響の心配が払拭されておらず、原子力発電所への対応は依然として重要な課題として残っています。また、原子力発電所の廃炉作業は、長年にわたって継続して行われており、廃炉作業の進捗状況が注目を集めています。

このように、原子力発電所をめぐる警備情勢は依然として注目を集めています。

原子力災害への対応

避難における原子力災害への対応

福島第一原子力発電所事故により、原子力発電所の周辺地域に避難せざるを得ない状況が生じたことから、警察では、事故発生以降から、避難誘導、物資確保のモニタリング、原子力災害への対応活動、行方不明者の捜索活動、検問、警戒・警ら活動、住民への緊急入居に対する要請活動等を行っています。

警察では、現在も、空域警備を中心とする警備活動は引き続き行っており、警戒・警ら活動の強化による事故発生時の被害の低減や住民の安全確保を図るとともに、避難生活の支援や物資確保の確保に努めています。

第6章 警備支援

警戒監視の強化

重要施設への警戒

警察では、近年の国際的なテロリズムの脅威が増大する中、原子力発電所や重要施設等の警戒・警ら活動の強化を図るとともに、関係省庁・自治体等との連携強化を図っています。

水際対策

国境に隣接する国境沿いの地域では、テロリズム等の国際的な脅威が増大する中、出入国検閲、輸送物の検査等の水際対策を強化することが重要となります。

警察は、国境沿いの空港・港湾施設等にテロリズム対策を行うとともに、関係省庁・自治体等との連携強化を図っています。

武力攻撃事態への対応

原子力発電所や重要施設は、武力攻撃の被害を受けやすい施設です。警察では、武力攻撃事態への対応として、関係省庁・自治体等との連携強化を図るとともに、関係省庁・自治体等との連携強化を図っています。

平易な言葉・写真を多用し、テロや諜報活動等の警備犯罪や災害対策について国民に積極的に注意喚起を行うとともに、警察が行う各種警戒警備に対する理解と協力を確保

8万部作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布